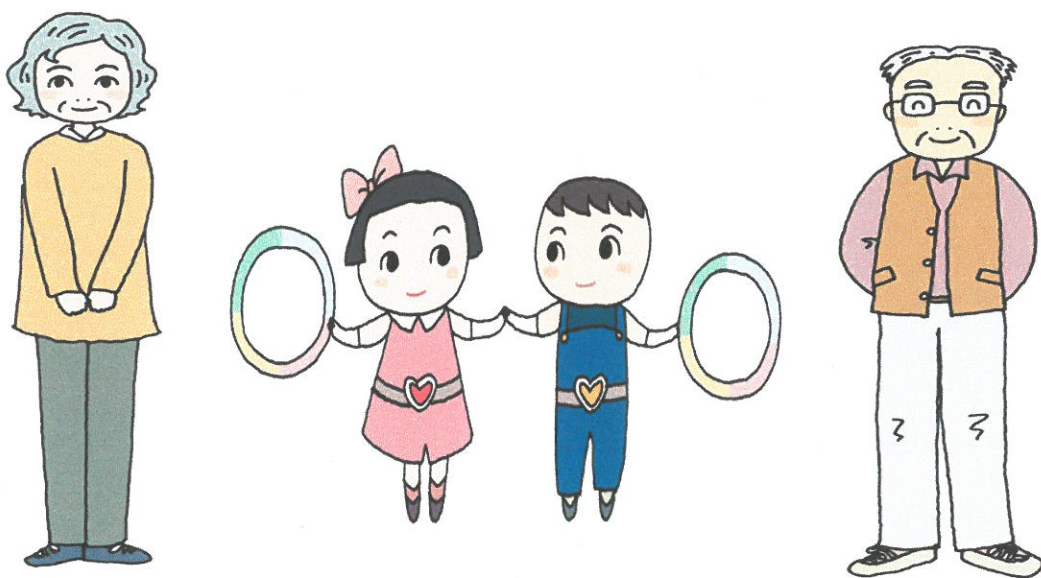


平成 29 年度
山梨県自殺対策事業
「高齢者見守り体制整備事業」
報告書



目 次

I	背景	p1
II	目的及び内容	p1～2
III	実施結果	p2～4
IV	モデル事業の成果と今後の方向性	p5
	各事業実施要領	p6～7
	参考資料（各研修資料）	p8～21

【参考資料詳細】

- 平成 29 年 12 月 14 日「高齢者見守り支援者」養成研修資料
 - 説明資料
 - 「自殺対策の必要性について」 県立精神保健福祉センター p8～9
 - 「市川三郷町の自殺の現状」 市川三郷町 p10～12
 - 「ゲートキーパーの手引き」 県峡南保健福祉事務所 別冊
 - 講義資料
 - 講義「話を聴くこと」及びロールプレイ「自分で体験してみよう」
県立大学人間福祉学部 教授 大塚ゆかり氏 p13～15
- 平成 30 年 2 月 15 日「高齢者見守り支援者」支援研修資料
 - 説明資料
 - 「自殺対策の支援者研修に至る経緯について」 県立精神保健福祉センター p16
 - 「庁内連携に向けて」 市川三郷町 p17、18
 - 講義資料
 - 「支援者を支援するために」
県立大学人間福祉学部 准教授 山中達也氏 p19～21

I 背景

我が国は、高齢社会であると同時に高齢者の自殺死亡率が高く、本県においても高齢化率は28.2%(H28年)と全国の27.0%より高い状況である。

また、平成27年度に県立精神保健福祉センター(自殺防止センター)(以下、「センター」という。)で実施した「自殺実態調査」においても過去の調査に比べ、70歳代の高齢者層の自殺死亡率が増加していた。

平成28年度には、センターで「自殺予防対策に向けた高齢者のこころの健康に関する調査」を実施し、高齢者では年齢、健康状態の悪化、外出頻度の減少と、うつ傾向の上昇が関連していることが確認された。本結果より、①高齢者の身体の健康と合わせて「心の健康」についても評価していくこと、②仕事をしていない、外出頻度が低い、社会活動が少ないなどうつ状態の評価を意識的に行い、社会での役割維持や孤独への対応をしていくこと、③地域住民一人一人が自殺予防として考えられる地域づくりをすることの必要性が示唆された。

高齢者は、人生の中で最も短期間のうちに喪失体験をする。そのため、うつ症状をもちやすい世代と言われており、高齢者の自殺者の内7~8割はうつであったといわれている。

以上を踏まえて、県内におけるうつ傾向を示す高齢者の特徴が明らかとなったことから、平成29年度はモデル事業として高齢者の支援を展開することとなった。

II 目的及び内容

1 目的

- 高齢者の見守り支援に携わる人材(民生委員)の傾聴及び見立てる技術を強化する
- うつ傾向の高齢者を早期発見し、適切な医療機関へ早期につなげる等、地域で高齢者を支援する体制をつくり、高齢者の孤立と自殺を未然に防止する。

2 実施期間

平成29年4月1日～平成30年3月31日

3 モデル事業の対象

- 1) モデル事業対象市町村 市川三郷町
- 2) モデル町の選定理由について
 - ・ 峡南保健所管内は年齢別自殺者割合で60歳以上の割合が他の保健所に比べて高い。
 - ・ 峡南保健所管内において市川三郷町の自殺死亡率は高い。
 - ・ 従来から住民と行政が協働して地域づくりを先進的に進めている地域である。
 - ・ 昨年度からセンターが開催しているゲートキーパー指導者養成研修で示した研修方法でゲートキーパー養成研修(民生委員対象)を開催した県内初の町である。
 - ・ 民生委員の方々のゲートキーパー養成研修に対する意欲が高い。

4 モデル事業の推進方法

センターがモデル町である市川三郷町、モデル町管轄の峡南保健所と共に関係者の体制づくりや人材の養成研修の内容について検討する。

5 計画内容

1) 関係機関の連携体制の構築【「つなぎ」の構築・強化】

- ・モデル町における関係者の体制づくりの検討会

2) 高齢者の見守り支援に携わる人材（高齢者見守り支援者）の養成【スキルアップ】

①高齢者を見守り支援に携わっている人材（民生委員）の養成研修、手引きの作成等
※具体的には民生委員の方々の意見も伺いながら町とも協議して進める。

②高齢者を見守り支援に携わる人材（高齢者見守り支援者）をサポートし、他機関との連携調整を図れる支援者を養成

Ⅲ 実施結果

1 関係機関との連絡調整

日付	参加機関	内容	人数
4月12日	保健所、センター	○モデル事業に関する協議 ・モデル事業の内容 ・モデル町の選定	5人
4月18日	町、保健所、センター	○モデル事業に関する協議 ・モデル事業の目的、内容の合意形成、意見交換、モデル町への依頼	7人

2 関係機関との検討会議

日付	参加機関	内容	人数
5月25日	町、保健所、センター	○モデル事業の目的、内容を合意形成に関する意見交換	7人
6月29日	町、保健所、センター	○町における庁内体制に関する情報共有及び本事業との連動性に関する協議	7人
7月25日	町、保健所、センター	○事業内容と今後の進め方に関する協議	7人
8月23日	町、保健所、センター	○事業内容と今後の進め方に関する協議 ・高齢者見守り支援者養成研修の目的、内容の確認 ・手引きに関する検討	7人

日付	参加機関	内容	人数
9月5日	町民生委員（役員）、町、保健所、センター	○事業内容と今後の進め方に関する協議 ・民生委員（役員）にモデル事業の経緯、研修内容、手引きについて	16人
11月9日	町、保健所、センター	○高齢者の見守り支援者養成研修及び手引きに関する協議	6人
2月1日	講師、町、センター	○支援者研修に向けての協議	5人
3月16日	町、保健所、センター	○本モデル事業に関する評価、今後の体制に関する協議	8人

3 市川三郷町における体制づくり

日付	参加機関	内容	人数
6月28日	町	○自殺対策の地域課題の共有	6人
7月28日	町	○県のモデル事業の取り組み、地域ケア会議の進め方について	4人
9月8日	町	○地域ケア会議における自殺対策の検討	15人

4 高齢者の見守り支援に携わる人材（高齢者見守り支援者）の養成

日付	出席者	内容	人数
12月14日	民生委員 40名 町職員 7名 保健所 2名 センター 2名	○経緯 県の高齢者見守り体制整備事業を町としては平成28年度に任期1年目の民生委員を対象に「ゲートキーパー養成研修」を実施しており、平成29年度は任期2年目の民生委員を対象にフォローアップ研修として位置づけて開催することとなった。 ○事業内容 1) 自殺対策の必要性について センター 2) 市川三郷町の自殺の現状 町 3) ゲートキーパーの手引きの活用 保健所 4) 講義「聴くこと」 ロールプレイ「自分で体験してみよう」 講師 山梨県立大学人間福祉学部 教授 大塚ゆかり先生	51人

日付	出席者	内容	人数
		<p>○結果</p> <p>講義だけでなく、ロールプレイで体験したことにより、傾聴のスキルと相談機関へのつながり方を中心に実践力向上につながった。</p>	

5 高齢者の見守り支援に携わる人材（高齢者見守り支援者）の養成

日付	出席者	内容	人数
2月15日	町、町社会福祉協議会職員19名 保健所2名 センター3名	<p>○経緯</p> <p>自殺は様々な要因が関連しており、各部署の有機的な連携が必要である。そのため、町における本事業の主管課が他部署の職員が集まる場（地域ケア会議）を活用し、自殺対策について検討を重ねた。</p> <p>その結果、相談援助に携わる者の姿勢や庁内連携の必要性について学ぶことを目的とした研修が必要であるという意見が出された。</p> <p>○事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 県のモデル事業について センター 2) 町の地域ケア会議における自殺対策の検討について 町 3) 講義・演習「支援者を支援するために」 講師 山梨県立大学人間福祉学部 准教授 山中達也先生 <p>○結果</p> <p>相談援助に携わる者の姿勢や庁内連携の必要性について学ぶことができた。</p> <p>今後は庁内窓口業務に携わる職員等にも広げていきたいという意見も出された。</p>	24人

IV モデル事業の成果・課題及び今後の方向性について

1. 本モデル事業の成果・課題

【関係機関の連携体制の構築】

町では、地域ケア会議の場で地域課題として他部署に町の自殺の現状と対策について協議する時間を設けた。さらに、町、保健所、センターで構成する検討会議と連動して庁内体制の構築に取り組み、その中で「見守り支援者研修」や「支援者支援研修」について検討できた。

改めて自殺対策に関する検討会議の場を設置することは労力も要するが今回は既存の検討会議の場の活用により核となる他部署の職員への理解を得ることができた。

今回は、地域ケア会議という直接支援に携わる部署での取り組みだったが、社会の問題として自殺対策に取り組むためにも庁内体制づくりが必要である。

【高齢者見守り支援者養成研修】

町では平成 28 年度に任期 1 年目の民生委員を対象に「ゲートキーパー養成研修」を実施しており、民生委員の意識が高まった中で「フォローアップ研修」というかたちではあったが積み上げた研修を行った。また、民生委員の意見を反映させた「手引き」を作成し、研修会で活用方法まで説明することで活動意欲を高めることにつながった。さらに、研修にロールプレイを取り入れることで活動につながると思われる。

研修は 1 回で終わることなく、民生委員の集まり等機会を利用して会の始めに傾聴のロールプレイを取り入れるなど継続した研修を位置づけることが求められる。

【高齢者見守り支援者支援研修】

担当者だけでなく各部署の管理職にも研修参加をしてもらうことと、講義のみでなく体制づくりのために必要なことを考えてもらうためのグループワークも取り入れて研修を開催した。

支援者として必要なスキルや姿勢について考える機会となると共に今後の体制づくりを考えるきっかけにもなった。



2. 今後の方向性

モデル町が今年度、自殺対策のモデル事業に取り組んだ成果を踏まえて、来年度以降も継続的な事業展開を図っていくこととなる。

今年度作成した手引きを民生委員がどのように活用していくのか状況を把握し、適宜より活用しやすいものに修正していくことや実際に民生委員が傾聴やつなぎのスキルを身につけて活動されていけるような支援が必要である。

また、保健所は管内の他町、センターは県内全域においてモデル事業の成果を報告し、波及していけるための支援をしていくことにより、高齢者の自殺率減少につなげていく必要がある。

平成29年度高齢者見守り体制整備事業
「高齢者見守り支援者」養成研修開催要領

1 目的

本県において、平成27年度実施した「自殺実態調査」結果から70歳代の高齢者の自殺死亡率が過去の調査と比較して増加していた。さらに、平成28年度実施した「高齢者のこころの健康に関する調査」結果から高齢者は年齢、健康状態の悪化、外出頻度の減少とうつ傾向の上昇が関連していることが明らかになった。

これらのことから、高齢者の地域見守り支援に携わっている人材の傾聴・相談機関へのつなぎ方を強化し、閉じこもり傾向にある高齢者の孤立と自殺を未然に防止することを目的とする。

2 主催

山梨県立精神保健福祉センター（自殺防止センター）
山梨県峡南保健福祉事務所・市川三郷町

3 日時

平成29年12月14日（木） 午後1時30分～4時
（受付：午後1時10分～）

4 会場

市川三郷町役場 本庁舎 大会議室

5 対象者

市川三郷町 民生委員・主任児童委員

6 内容

1) 自殺対策の必要性について

山梨県立精神保健福祉センター 主査（保健師）

2) 市川三郷町の自殺の現状

市川三郷町いきいき健康課 保健師

3) 「ゲートキーパーの手引き」の活用について

峡南保健福祉事務所 主幹（精神保健福祉相談員）

4) 講義「話を聴くということ」及びロールプレイ「～自分で体験してみよう～」

講師 山梨県立大学人間福祉学部コミュニティ学科

教授 大塚ゆかり先生

平成29年度高齢者見守り体制整備事業

「高齢者見守り支援者」支援研修開催要領

1 目的

本県において、平成27年度実施した「自殺実態調査」結果から70歳代の高齢者層の自殺死亡率が過去の調査と比較して増加していた。また、平成28年度実施した「自殺予防対策に向けた高齢者のこころの健康に関する調査」結果から高齢者は年齢、健康状態の悪化、外出頻度の減少とうつ傾向の上昇が関連していることが明らかになった。

以上を踏まえて、今年度は高齢者の孤立と自殺を未然に防止することを目的に見守り支援する役割を担う民生委員に対してゲートキーパー養成研修を実施し地域で高齢者を支援する体制をつくってきた。

さらに今回は、民生委員等の「高齢者見守り支援者」を支援する町職員等が効果的にサポートし、多機関及び庁舎内における連携調整を図ることを目的に研修を開催する。

- 2 主催 山梨県立精神保健福祉センター（自殺防止センター）
市川三郷町・山梨県峡南保健福祉事務所（峡南保健所）
- 3 日時 平成30年2月15日（木）午後3時～5時
（受付：午後2時40分～）
- 4 会場 大同地区公民館
- 5 対象者 市川三郷町及び町社会福祉協議会職員
- 6 内容
 - 1) 県のモデル事業について 山梨県立精神保健福祉センター 主査（保健師）
 - 2) 町の地域ケア会議における自殺対策の検討について
市川三郷町いきいき健康課 保健師
 - 3) 講義・演習「支援者を支援するために」
講師：山梨県立大学
人間福祉学部福祉コミュニティ学科 准教授 山中達也先生